

# 社会福祉法人渋川市社会福祉協議会 経理規程

(平成26年12月12日制定)

沿革	平成28年 3月29日 議決	平成29年 2月23日 議決
	平成29年 6月 6日 議決	平成30年 3月 9日 議決
	平成30年 9月28日 議決	平成31年 3月20日 議決
	令和元年10月 9日 議決	令和 2年12月16日 議決
	令和 3年12月16日 議決	令和 5年 3月13日 議決
	令和 6年 3月13日 議決	

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会経理規程（平成18年2月20日制定）の全部を次のように改正する。

## 目次

- 第1章 総則（第1条－第9条）
- 第2章 勘定科目及び帳簿（第10条－第14条）
- 第3章 予算（第15条－第20条の2）
- 第4章 出納（第21条－第31条）
- 第5章 資産及び負債の管理（第32条－第35条）
- 第6章 財務及び有価証券の管理（第36条－第42条）
- 第6章の2 棚卸資産の管理（第42条の2－第42条の4）
- 第7章 固定資産の管理（第43条－第51条）
- 第8章 引当金（第52条－第54条）
- 第9章 決算（第55条－第61条）
- 第10章 内部監査及び任意監査（第62条－第63条）
- 第11章 契約（第64条－第71条）
- 第12章 社会福祉充実計画（第72条－第73条）
- 第13章 補則（第74条－第75条）

## 第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人渋川市社会福祉協議会（以下「本会」という。）の経理の基準を定め、適切な経理事務を行い、支払資金の収支状況、経営成績及び財政状態を適正に把握することを目的とする。

(経理事務の範囲)

第2条 この規程において経理事務とは、次の事項をいう。

- (1) 会計帳簿の記帳、整理及び保管に関する事項
- (2) 予算に関する事項
- (3) 金銭の出納に関する事項
- (4) 資産及び負債の管理に関する事項
- (5) 財務及び有価証券の管理に関する事項

- (6) 固定資産の管理に関する事項
  - (7) 引当金に関する事項
  - (8) 決算に関する事項
  - (9) 内部監査及び任意監査に関する事項
  - (10) 契約に関する事項
  - (11) 社会福祉充実計画に関する事項
- (会計処理の基準)

第3条 会計処理の基準は、法令及び定款並びにこの規程に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準によるものとする。

2 重要性の原則は、財務諸表等の利用者が、財務諸表に記載された情報に基づいて誤りのない判断ができるか否かを考慮して適用する。

3 次の場合、拠点区分ごとに重要性の原則を適用する。

- (1) 重要性の原則を適用しようとする処理の金額が、当該拠点区分の当年度当初予算における事業活動収入計の1000分の5以下の場合
- (2) 重要性の原則を適用しようとする処理の金額が、当該拠点区分の前年度末における資産合計金額の1000分の3以下の場合

(会計年度及び計算関係書類並びに財産目録)

第4条 本会の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

2 毎会計年度終了後3か月以内に下記計算書類及び第3項に定める附属明細書(以下「計算関係書類」という。)並びに財産目録を作成しなければならない。

- (1) 資金収支計算書
- (2) 資金収支内訳表
- (3) 事業区分 資金収支内訳表
- (4) 拠点区分 資金収支計算書
- (5) 事業活動計算書
- (6) 事業活動内訳表
- (7) 事業区分 事業活動内訳表
- (8) 拠点区分 事業活動計算書
- (9) 貸借対照表
- (10) 貸借対照表内訳表
- (11) 事業区分 貸借対照表内訳表
- (12) 拠点区分 貸借対照表

3 附属明細書として作成する書類は、別表1のとおりとする。

4 計算関係書類及び財産目録は消費税等の込金額により記載する。

(金額の単位)

第4条の2 計算関係書類及び財産目録に記載する金額は、一円単位をもって表

示する。

(事業区分)

第5条 事業区分は、社会福祉事業及び公益事業とする。

(拠点区分及びサービス区分)

第6条 前条に定める各事業区分には、予算管理の単位としてそれぞれ拠点区分を設定する。

2 拠点区分は、事業運営の実態に照らし、一体的に運営されている事業を集約し、それぞれ設定する。

3 サービス区分はその拠点で実施する複数の事業について法令等の要請により会計を区分して把握すべきものとされているもの及び事業管理上の必要があるものについて区分を設定する。

4 前条及び前項までの規定に基づき、本会において設定する事業区分、拠点区分及びサービス区分は別表2のとおりとする。

(共通収入支出の配分)

第7条 資金収支計算を行うに当たっては、事業区分、拠点区分又はサービス区分に共通する収入及び支出を、合理的な基準に基づいて配分するものとする。

2 事業活動計算を行うに当たっては、事業区分、拠点区分又はサービス区分に共通する収益及び費用を合理的な基準に基づいて配分するものとする。

(会計責任者、出納責任者及び会計職員)

第8条 本会は、第2条に規定する経理事務(第11章に規定する「契約」に関する事項を除く。)を行うため会計責任者を置く。ただし、会計責任者としての業務に支障がない限り、1人の会計責任者が複数の拠点区分の会計責任者を兼務することができる。

2 経理事務のうち、金銭の出納及び保管に関する責任者として、出納責任者を置くことができる。ただし、出納責任者としての業務に支障がない限り、1人の出納責任者が複数の拠点区分の出納責任者を兼務することができる。

3 会計責任者及び出納責任者は、会長が任命する。

4 経理事務を行うため、会計職員を置く。ただし、会計職員としての業務に支障がない限り、1人の会計職員が複数の拠点区分又はサービス区分の会計職員を兼務することができる。

5 会計責任者は、会計職員の経理事務(出納業務を除く。)に関し指導監督を行う、出納責任者は会計職員の出納業務に関し指導監督を行わなければならない。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、会長の提案に基づき、理事会において決定する。ただし、別表3における勘定科目の小区分については、会長において定めること

ができる。

## 第2章 勘定科目及び帳簿

(記録及び計算)

第10条 本会の会計は、その支払資金の収支状況、経営成績及び財政状態を明らかにするため、会計処理を行うにあたり、正規の簿記の原則に従って、整然かつ、明瞭に記録し、計算しなければならない。

(勘定科目)

第11条 勘定科目は、別表3のとおりとする。

(会計帳簿)

第12条 会計帳簿は、次のとおりとする。

(1)主要簿

ア 仕訳日記帳

イ 総勘定元帳

(2)補助簿

ア 小口現金出納帳

イ 固定資産管理台帳

ウ 退職給付引当金台帳

エ 寄附金品台帳

(3)その他の帳簿

ア 会計伝票

イ 月次試算表

ウ 予算管理表

2 前項に定める会計帳簿は拠点区分又はサービス区分ごとに作成し、備え置くものとする。

3 各勘定科目の内容又は残高の内訳を明らかにする必要がある勘定科目については、補助簿を備えなければならない。

4 会計責任者は、補助簿の記録が総勘定元帳の記録と一致していることを適宜確認し、主要簿及び補助簿の正確な記録の維持に努めなければならない。

(会計伝票)

第13条 すべての会計処理は、会計伝票により処理しなければならない。

2 会計伝票は、証憑に基づいて作成し、証憑は会計記録との関係を明らかにして整理保存するものとする。

3 会計伝票には、サービス区分、勘定科目、取引年月日、数量、金額、相手方及び取引内容を記載し、会計責任者（出納業務に関する会計伝票については出納責任者）の承認印を受けなければならない。

(会計帳簿の保存期間)

第14条 会計に関する書類の保存期間は次のとおりとする。ただし、特定の事業において、法令、通知に特段の定めがある場合にはそれに従うものとする。

- (1) 第4条第2項に規定する計算関係書類 10年
- (2) 第4条第2項に規定する財産目録 5年
- (3) 第12条第1項に規定する主要簿、補助簿及びその他の帳簿 10年
- (4) 証憑書類 10年

2 前項の保存期間は、会計帳簿の閉鎖のときから起算するものとする。

3 第1項第3号及び第4号の書類を処分する場合には、事前に会計責任者の承認を得ることとする。

4 第1項各号に定める書類は、原本を用紙又は電磁的記録によって保存するものとする。

### 第3章 予算

(予算基準)

第15条 本会は、毎会計年度、事業計画及び承認社会福祉充実計画に基づき資金収支予算を作成する。

2 予算は、第6条第1項に定める拠点区分ごとに編成し、収入支出の予算額は勘定科目ごとに設定する。

3 拠点区分にサービス区分を設定している場合には、サービス区分ごとに予算を編成することができる。

(予算の事前作成)

第16条 前条の予算は、事業計画及び承認社会福祉充実計画に基づき毎会計年度開始前に会長が編成し、理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て確定する。

(勘定科目間の流用)

第17条 会計責任者は、予算の執行上必要があると認めた場合には、会長の承認を得て、拠点区分内又はサービス区分内における勘定科目相互間において予算を流用することができる。ただし、勘定科目間流用に関し、特段の定めがある拠点区分又はサービス区分についてはこの限りではない。

(予備費の計上)

第18条 予測しがたい支出予算の不足を補うため、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て支出予算に相当額の予備費を計上することができる。

(予備費の使用)

第19条 予備費を使用する場合は、会計責任者は事前に会長にその理由と金額

を記載した文書を提示し、承認を得なければならない。

(補正予算)

第20条 予算執行中に、予算に変更事由が生じた場合には、会長は補正予算を作成し、理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、予算に急な変更事由が生じ理事会及び評議員会を招集する暇がないと会長が認めた場合、会長は補正予算を専決処分することができる。

3 前項の規定により、会長が補正予算を専決処分した場合、直近で招集する理事会及び評議員会に報告し、理事会にあつては理事総数（現在数）の3分の2以上、評議員会にあつては出席評議員の過半数の承認を受けなければならない。

(臨機の措置)

第20条の2 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利を放棄しようとするときは、理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

#### 第4章 出納

(金銭の範囲)

第21条 この規程において、金銭とは現金、預金、貯金をいう。

2 現金とは、硬貨、小切手、紙幣、郵便為替証書、郵便振替貯金払出証書、官公庁の支払通知書等をいう。

(収入の手続)

第22条 金銭の収納は、収入承認に関する書類及び収入にかかる関係書類に基づいて行う。

2 出納責任者は、前項の書類と入金した金銭の額を照合して収納し領収書を発行する。

3 銀行、郵便局等の金融機関への振込の方法により入金が行われた場合で、前項に規定する領収書の発行の要求がない場合には、領収書の発行を省略することができる。

(収納した金銭の保管)

第23条 収納した金銭は、これを直接支出に充てることなく、受入後5日以内に金融機関に預け入れなければならない。

(寄附金品の受入手続)

第24条 寄附金品を受け入れる場合には、会計責任者は、寄附者が作成した寄附申込書に基づき、寄附者、寄附金額及び寄附の目的を明らかにして、会長又は会長から権限移譲を受けた者の承認を受けなければならない。

(支出の手續)

第25条 金銭の支払いは、支出承認に関する書類及び支払いにかかる関係書類に基づいて行わなければならない。

2 出納責任者は、前項の書類を照合し、支払金額及び支払内容に誤りがないことを確かめた上で、金銭の支払いを行わなければならない。

3 金銭の支払いについては、請求書と同一の記名押印又は署名のある領収書を徴しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、金融機関からの預貯金口座振込により支払いを行った場合で、特に領収書の入手を必要としないと認められるときは、振込又は払込を証する書類によって領収書に代えることができる。

5 前二項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により領収書又は証明書を徴することができない場合には、その支払いが正当であることを証明した本会所定の支払い証明書によって領収書に代えることができる。

6 金銭の支払いは、次の各号に掲げる場合を除き、原則として、金融機関の預金口座振込によらなければならない。

(1) 1件1万円を超えない常用雑費の現金支払い

(2) 慣習上現金をもって支払うこととされている支払い

(支払期日)

第26条 金銭の支払いは、小口払い及び随時支払うことが必要なものを除き、毎月末日までに発生した債務をまとめて翌月末日までに行う。

(小口現金)

第27条 第25条第6項の規定による現金支出に充てるため、出納責任者に対して現金を前渡しし、当該責任者の手許に小口現金を保管させることができる。

2 小口現金の限度額は、定額資金前渡制度とし5万円とする。

3 小口現金は、毎月末日及び不足の都度精算を行い、精算時に主要簿への記録を行う。

(概算払い)

第28条 性質上、概算をもって支払いの必要がある経費については、第25条第1項の規定にかかわらず概算払いを行うことができる。

2 概算払いをすることができる経費は、次に掲げるものとする。

(1) 旅費

(2) その他出納責任者が特に必要と認めた経費

3 概算払いは、金額が確定され次第、速やかに精算しなければならない。

(残高の確認)

第29条 会計職員は、現金について、毎日の現金出納終了後、その残高と帳簿残高を照合し、会計責任者に報告しなければならない。

2 会計職員は、預貯金について、毎月末日、取引金融機関の残高と帳簿残高とを照合し、会計責任者に報告しなければならない。

3 前二項の規定により報告を受けた会計責任者は、その事実の内容を確認し、差異がある場合には、遅滞なく適切な措置をとらなければならない。

(金銭過不足)

第30条 現金に過不足が生じたとき、会計職員は、速やかに原因を調査したうえで、遅滞なく会計責任者に報告し、必要な指示を受けるものとする。

2 前項の規定により報告を受けた会計責任者は、その事実の内容を確認し、差異がある場合には、遅滞なく適切な措置をとらなければならない。

(月次報告)

第31条 会計責任者は、毎月末日における法人全体、各事業区分、拠点区分及びサービス区分ごとに月次試算表を作成し、翌月末日までに会長に提出しなければならない。

2 会計責任者が複数の拠点区分の会計責任者を兼務している場合には、兼務している拠点区分を統合した月次試算表を作成することができる。ただし、その場合においても、各拠点区分ごとの資金収支及び事業活動の内訳を明らかにして作成しなければならない。

## 第5章 資産及び負債の管理

(資産評価の一般原則)

第32条 資産の貸借対照表価額は、別に定める場合を除き、原則として、当該資産の取得価額による。

2 資産の時価が、帳簿価額から50パーセントを超えて下落している場合には、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き、会計年度末における時価をもって評価するものとする。

3 通常要する価額と比較して著しく低い価額で取得した資産又は贈与された資産の評価は、取得又は贈与の時における当該資産の取得のために通常要する価額をもって行う。

4 交換により取得した資産の評価は、交換に対して提供した資産の帳簿価額をもって行う。

(負債評価の一般原則)

第32条の2 負債の貸借対照表価格は、退職給与引当金及び賞与引当金を除き債務額とする。

(債権債務の残高確認)

第33条 会計責任者は、毎月末日における債権及び債務の残高の内訳を調査し、必要がある場合には、取り引きの相手先に対し、残高の確認を行わなければならない。



らない。

- 2 会計責任者は、前項の調査の結果、相手先の残高との間に原因不明の差額があることが判明した場合には、遅滞なく、適切な措置をとらなければならない。

(債権の回収・債務の支払い)

- 第34条 会計責任者は、毎月、期限どおりの回収又は支払いが行われていることを確認し、期限どおりに履行されていないものがある場合には、遅滞なく、適切な措置をとらなければならない。

(債権の免除等)

- 第35条 本会の債権は、その全部もしくは一部を免除し、又はその契約条件を変更することはできない。ただし、法人運営に重大な影響があるものを除いて、会長が本会に有利であると認めるとき、その他やむを得ない特別の理由があると認めるときはこの限りでない。

## 第6章 財務及び有価証券の管理

(資金の借入)

- 第36条 毎会計年度の業務執行にあたり、必要がある場合には、理事会の承認を得た上で、会長の承認により、資金の短期借入（長期の資金の借り入れ以外の借り入れをいう。）を行うことができる。

- 2 資金の長期借入（返済期限が1年を超える資金の借り入れをいう。）は、理事会の決議を経て、評議員会の承認を得た予算の範囲内において、会長の承認により行うことができる。

- 3 借入金の借入先は、公的金融機関、銀行又はこれに準ずるものでなければならない。

(資金の繰替使用)

- 第37条 事業区分間、拠点区分間又はサービス区分間において、経理上必要がある場合、会長の承認を得た上で、資金の一時繰替使用をすることができる。ただし、繰替使用を認めていない資金については除く。

- 2 繰り替えて使用した資金については、原則として、当該年度内に補てんしなければならない。

(資金の積立て)

- 第38条 将来の特定の目的のために積立金を積み立てた場合には、同額の積立資産を積み立てなければならない。この場合において、積立資産には、積立金との関係が明確である名称を付さなければならない。また、積立金に対応する積立金を取り崩す場合には、当該積立金を同額取り崩さなければならない。

- 2 資金管理上、特に必要がある場合には、積立金の積み立てを行わず、積立資産の積み立てのみを行うことができる。ただし、この場合において、積立資産

には積み立ての目的を明示した名称を付すとともに、理事会の承認を得なければならない。

- 3 積立資産を専用の預金口座で管理する場合には、積立資産の承認を得た後、速やかに資金移動を行わなければならない。また、決算において新たに積立資産を積み立てようとする場合には、決算理事会終了後、2か月以内に資金移動を行わなければならない。

(資金の運用等)

**第39条** 資産のうち、小口現金を除く資金は、確実な金融機関への預け入れ、確実な信託会社への信託、又は確実な有価証券に換えて保管する。

- 2 余裕資金の運用及び特定の目的のために行う資金の積み立てを有価証券により行う場合の取り扱いは、別に定める。
- 3 会計責任者は、毎月末日に資金（有価証券及び積立資産を含む。）の残高の実在を確かめ、その内容を会長に報告しなければならない。

(金融機関との取り引き)

**第40条** 本会が金融機関との取り引きを開始し、又は解約しようとするときは、会長の承認を得なければならない。

- 2 金融機関との取り引きは、会長名をもって行う。
- 3 会長は、金融機関との取り引きに使用する印鑑を保管する。
- 4 前項の規定にかかわらず、会長は、実務上必要と判断した場合には、次の業務を担当しない会計責任者及び出納責任者を金融機関との取り引きに使用する印鑑の保管責任者とすることができる。

(1) 現金預貯金（小口現金を含む）の出納記帳

(2) 預貯金の通帳及び証書の保管管理

(3) 現金（小口現金を含む）の保管管理

(有価証券の取得価額及び評価)

**第41条** 有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものととする。

- 2 有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- 3 有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。
- 4 満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

(有価証券の管理)

第42条 会計責任者は、毎会計年度9月末日、3月末日及び必要と思われるときに、有価証券の時価と帳簿価額の比較表を作成し、会長に報告しなければならない。

2 第39条及び第40条の規定は、有価証券の管理及び証券会社との取り引きに準用する。この場合において、資金を有価証券と読み替え、また、金融機関を証券会社等と読み替える。

## 第6章の2 棚卸資産の管理

(棚卸資産の範囲)

第42条の2 この規程において、棚卸資産とは、次のものをいう。

- (1) 商品
- (2) 貯蔵品

(棚卸資産の取得価額及び評価)

第42条の3 棚卸資産の取得価額は、購入代価に購入直接費（引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、その他の引取費用）を加算した額とする。

2 棚卸資産は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

3 棚卸資産の時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって評価するものとする。

(棚卸資産の管理)

第42条の4 棚卸資産については、棚卸計算法により、その品目ごとに残高を把握するものとする。

2 会計責任者は、毎会計年度末において棚卸資産の実地棚卸を行い、正確な残高数量を確かめなければならない。

3 棚卸資産のうち、毎会計年度一定量を購入し、経常的に消費するもので常時保有する数量が明らかに1年間の消費量を下回るものについては、販売目的で所有する棚卸資産を除き、第1項の規定にかかわらず、受払帳を設けずに購入時に消費したものとして処理することができる。

## 第7章 固定資産の管理

(固定資産の範囲)

第43条 この規程において固定資産とは、取得日後1年を超えて使用する有形及び無形の資産（土地、建設仮勘定及び権利を含む。）並びに経常的な取り引き以外の取り引きによって発生した貸付金等の債権のうち回収期間が1年を超える債権、長期保有を目的とする預貯金（特定の目的のために積立てた積立資産の場合には、長期保有目的に限らない。）及び投資有価証券等をいう。

2 前項の固定資産は、基本財産とその他の固定資産に分類するものとする。

(1) 基本財産

- ア 土地
- イ 建物
- ウ 定期預金
- エ 投資有価証券

(2) その他の固定資産

- ア 土地
- イ 建物
- ウ 構築物
- エ 機械及び装置
- オ 車輛運搬具
- カ 器具及び備品
- キ 建設仮勘定
- ク 有形リース資産
- ケ 権利
- コ ソフトウェア
- サ 無形リース資産
- シ 投資有価証券
- ス 長期貸付金
- セ 退職給付積立基金預け金
- ソ 退職給付引当資産
- タ 長期預り金積立資産
- チ 基金積立資産
- ツ 積立資産
- テ 差入保証金
- ト 長期前払費用
- ナ その他の固定資産

3 1年を超えて使用する有形固定資産又は無形固定資産であっても、1個もしくは1組の金額が10万円未満の資産は、第1項の規定にかかわらず、これを固定資産に含めないものとする。

(固定資産の取得価額及び評価)

第44条 固定資産の取得価額は次による。

- (1) 購入した資産は、購入代価に購入のために直接要した付随費用を加算した額
- (2) 製作又は建設したものは、直接原価に、製作又は建設のために直接要した付随費用を加算した額

2 固定資産の帳簿価額は、原則として、当該固定資産の取得価額から、第51条の規定に基づいて計算された減価償却費の累計額を控除した額とする。

3 固定資産の時価が帳簿価額から、50パーセントを超えて下落している場合には、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き、会計年度末における時価をもって評価するものとする。

(リース会計)

第45条 ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

2 リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合には、前項の規定にかかわらず、リース料総額から利息相当額の見積額を控除しない方法によることができる。

3 前項に定める、リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合とは、未経過リース料の期末残高（賃貸借処理に係る方法に準じて会計処理を行うこととしたもののリース料、第1項又は第2項に定める利息相当額を除く。）が、当該期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の法人全体の合計額に占める割合が10パーセント未満である場合とする。

4 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。

(建設仮勘定)

第46条 有形固定資産のうち、建設途中のため取得価額又は勘定科目等が確定しないものについては、建設仮勘定をもって処理し、取得価額及び勘定科目等が確定した都度当該固定資産に振り替えるものとする。

(改良と修繕)

第47条 固定資産の性能の向上、改良、又は耐用年数を延長するために要した支出は、これをその固定資産の価額に加算するものとする。

2 固定資産の本来の機能を回復するために要した金額は、修繕費とする。

(現物管理)

第48条 固定資産の現物管理は、会計責任者が行う。

2 会計責任者は、固定資産管理台帳を備え、固定資産の保全状況及び異動について所要の記帳整理をしなければならない。

(取得・処分の制限等)

第49条 基本財産である固定資産の増加又は減少（第51条に規定する減価償却等に伴う評価の減少を除く。）については、事前に理事会において理事総数

(現在数)の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

- 2 基本財産以外の固定資産の増加又は減少については、事前に会長の承認を得なければならない。ただし、法人運営に重大な影響があるものについては、理事会の承認を得なければならない。
- 3 固定資産は、適正な対価なくしてこれを貸し付け、譲り渡し、交換し、又は他に使用させてはならない。ただし、会長が特に必要があると認めた場合はこの限りでない。

(現在高報告)

第50条 会計責任者は、毎会計年度末現在における固定資産の保管現在高及び貸出中のものについてはその貸出状況を、固定資産管理台帳に基づき、調査、確認しなければならない。

- 2 会計責任者は固定資産管理担当者を指名し、前項に規定する調査、確認を行わせることができる。この場合には、その調査の報告を徴しなければならない。
- 3 会計責任者は、第1項の調査、確認の結果又は前項の報告に基づき、固定資産管理台帳に必要な記録の修正を行うとともに、その結果を会長に報告しなければならない。

(減価償却)

第51条 固定資産のうち、時の経過又は使用によりその価値が減少するもの(以下「減価償却資産」という。)については定額法による減価償却を実施する。

- 2 減価償却資産の残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却するものとする。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10パーセントとして償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額(1円)まで償却するものとする。
- 3 ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。
- 4 減価償却資産の耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)によるものとする。
- 5 減価償却資産は、その取得価額から減価償却累計額を直接控除した価額をもって貸借対照表に計上し、減価償却累計額を注記するものとする。

## 第8章 引当金

(退職給付引当金)

第52条 職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金

の額)を退職給付引当金に計上する。

(賞与引当金)

第53条 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

(徴収不能引当金)

第54条 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2 徴収不能引当金として計上する額は、次の各号によって算出される額の合計額とする。

(1) 毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

(2) 前号以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額

3 前項に規定する徴収不能引当金の金額は、これを該当する金銭債権の金額から直接控除し、当該徴収不能引当金の金額を注記する。

## 第9章 決算

(決算整理事項)

第55条 年度決算においては、次の事項について計算を行うものとする。

(1) 資産が実在し、評価が正しく行われていることの確認

(2) 会計年度末までに発生したすべての負債が計上されていることの確認

(3) 前二号に基づく未収金、前払金、未払金及び前受金の計上

(4) 減価償却費の計上

(5) 引当金の計上及び戻入れ

(6) 基本金の組入れ及び取崩し

(7) 基金の組入れ及び取崩し

(8) 国庫補助金等特別積立金の積立て及び取崩し

(9) その他の積立金の積立て及び取崩し

(10) 事業区分間、拠点区分間及びサービス区分間における内部取引科目の集計

(11) 注記情報の記載

(税効果会計)

第56条 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。ただし、税額の重要性が乏しいと認められる場合には、これを適用しない。

(内部取引)

第57条 計算関係書類の作成に関して、事業区分間、拠点区分間、サービス区分間における内部取引は、相殺消去する。

(注記事項)

第58条 計算書類には、次の注記事項を記載しなければならない。

- (1) 継続事業の前提に関する注記
- (2) 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針
- (3) 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
- (4) 本会で採用する退職給付制度
- (5) 本会が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- (6) 基本財産の増減の内容及び金額
- (7) 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
- (8) 担保に供している資産
- (9) 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- (10) 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
- (11) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- (12) 関連当事者との取り引きの内容
- (13) 重要な偶発債務
- (14) 重要な後発事象
- (15) 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要
- (16) その他本会の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

2 計算書類の注記は、法人全体で記載するものと拠点区分別に記載するものの2種類とし、拠点区分の注記においては、前項第1号、第12号、第13号及び第15号を省略する。

(計算関係書類及び財産目録の作成)

第59条 会計責任者は、第4条に規定する計算関係書類及び財産目録を作成し、会長に提出する。

(計算関係書類等の監査)

第59条の2 会長は、計算関係書類及び財産目録を監事に提出する。



2 会長は、次の各号いずれか遅い日までに、監事から計算関係書類及び財産目録についての監査報告を受けなければならない。

- (1) 計算書類の全部を提出した日から4週間を経過した日
- (2) 計算書類の附属明細書を提出した日から1週間を経過した日
- (3) 会長及び監事の間で合意により定めた日があるときは、その日  
(計算書類等の承認)

第59条の3 会長は、前条の監査を受けた計算関係書類及び財産目録について、理事会に上程し、承認を受けなければならない。

2 会長は、前項の承認を受けた書類のうち、計算書類、財産目録及び監査報告を定時評議員会の招集通知に添付し、その定時評議員会において承認を受けなければならない。

(計算関係書類等の備え置き)

第59条の4 会長は前条の理事会の承認を受けた計算関係書類、財産目録及び監査報告書を定時評議員会の2週間前の日から主たる事務所については5年間、従たる事務所については3年間備え置かなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、計算関係書類が電磁的記録で作成されており、閲覧可能な措置を取っている場合は、この限りではない。

(所轄庁への届け出)

第59条の5 会長は、毎会計年度終了後3か月以内に計算関係書類及び財産目録並びに監査報告を所轄庁に提出しなければならない。

(計算関係書類及び財産目録の公開)

第60条 会長は、第59条の3において承認された計算関係書類、財産目録及び監査報告書について、請求があった場合には正当な理由がある場合を除いて、一般の閲覧に供さなければならない。

2 会長は、計算書類を本会公式ホームページに上で公開しなければならない。

(資産総額の登記)

第61条 会長は、第59条の3第2項の規定による定時評議員会の承認を受けた後、遅滞なく資産の総額の登記を行わなければならない。

## 第10章 内部監査及び任意監査

(内部監査)

第62条 会長は、必要があると認められる場合には、法人内の会計業務が関係法令及びこの規程の定めに従い、重大な誤謬発生の危険がなく効率的に行われていることを確かめるため、内部監査人を選任し監査させるものとする。

2 会長は、前項の監査の結果の報告を受けるとともに、必要に応じて関係部署に改善を指示する。

3 監査報告に記載された事項に関する改善状況は、後の内部監査において確認するものとする。

(任意監査)

第63条 会長は、法人の会計の健全性及び透明性を高めるため、外部の会計専門家に対し、独立した第三者の立場からの監査を依頼することができる。

2 会長は、前項の監査の結果を理事会及び評議員会に報告しなければならない。

## 第11章 契約

(契約機関)

第64条 契約は、会長又はその委任を受けた者（以下「契約担当者」という。）でなければこれをすることができない。

2 会長が契約担当者に委任する場合には、委任の範囲を明確に定めなければならない。

(一般競争契約)

第65条 契約担当者は、売買、賃貸借、請負その他の契約をする場合には、あらかじめ、契約しようとする事項の予定価格を定め、競争入札に付する事項、競争執行の場所及び日時、入札保証金に関する事項、競争に参加する者に必要な資格に関する事項並びに、契約事項を示す場所等を公告して申込みをさせることにより一般競争に付さなければならない。

(指名競争契約)

第66条 合理的な理由から前条の一般競争に付する必要がない場合及び適当でないと認められる場合においては、指名競争に付することができる。なお、指名競争入札によることができる合理的な理由とは、次の各号に掲げる場合とする。

(1) 契約の性質又は目的が一般競争に適さない場合

(2) 契約の性質又は目的により競争に加わるべき者の数が一般競争入札に付する必要がないと認められる程度に少数である場合

(3) 一般競争入札に付することが不利と認められる場合

2 前項の規定にかかわらず、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第3条第1項に規定する総務大臣が定める区分により、総務大臣が定める額以上の契約については、一般競争に付さなければならない。

(随意契約)

第67条 合理的な理由により、競争入札に付することが適当でないと認められる場合においては、随意契約によるものとする。なお、随意契約によることができる合理的な理由とは、次の各号に掲げる場合とする。

- (1) 売買、賃貸借、請負その他の契約でその予定価格が1,000万円を超えない場合
  - (2) 契約の性質又は目的が競争入札に適さない場合
  - (3) 緊急の必要により競争入札に付することができない場合
  - (4) 競争入札に付することが不利と認められる場合
  - (5) 時価に比して有利な価格等で契約を締結することができる見込みのある場合
  - (6) 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいない場合
  - (7) 落札者が契約を締結しない場合
- 2 前項第6号の規定により随意契約による場合は、履行期限を除くほか、最初競争入札に付するときに定めた予定価格その他の条件を変更することはできない。
- 3 第1項第7号の規定により随意契約による場合は、落札金額の制限内でこれを行うものとし、かつ、履行期限を除くほか、最初競争入札に付するときに定めた条件を変更することはできない。
- 4 第1項第1号の理由による随意契約は、3社以上の業者から見積もりを徴し比較するなど適正な価格を客観的に判断しなければならない。ただし、予定価格が別表4に掲げられた契約の種類に応じ定められた額を超えない場合には、2社の業者からの見積もりを徴し比較するものとする。

(見積合せ)

第68条 契約担当者は、次の各号のいずれかに該当するときは、見積合わせによる契約を行うことができる。

- (1) 予定価額が10万円（工事及び修繕にあつては、30万円）未満の契約をするとき
  - (2) その性質又は目的により、契約の相手方が特定されているとき
- 2 契約担当者は、前項の規定により見積書を徴した者の中から、契約の相手方を選定しなければならない。
- 3 前二項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、見積書を徴さないで契約の相手方を選定することができる。
- (1) 予定価額が3万円未満の契約をするとき
  - (2) 価額を定めて払い下げをするとき
  - (3) 相手方が官公署であるとき
  - (4) 価額が一定しており、見積書を徴する必要がないとき
  - (5) その他見積書を徴することが困難又は不相当と認められるとき

(契約書の作成)

第69条 契約担当者は、競争により落札者を決定したとき、又は随意契約の相手方を決定したときは、契約書を作成するものとし、その契約書には契約の目的、契約金額、履行期限及び契約保証金に関する事項のほか、次に掲げる事項を記載しなければならない。ただし、契約の性質又は目的により該当のない事項については、この限りでない。

- (1) 契約履行の場所
- (2) 契約代金の支払い又は受領の時期及び方法
- (3) 監査及び検査
- (4) 履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金
- (5) 危険負担
- (6) かし担保責任
- (7) 契約に関する紛争の解決方法
- (8) その他必要な事項

2 前項の規定により契約書を作成する場合には、会長は契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければならない。

(契約書の作成を省略することができる場合)

第70条 前条の規定にかかわらず、次に掲げる場合には、契約書の作成を省略することができる。

- (1) 指名競争又は随意契約で契約金額が100万円を超えない契約をするとき
- (2) せり売りに付するとき
- (3) 物品を売り払う場合において、買受人が代金を即納してその物品を引き取るとき
- (4) 第1号及び第3号に規定する場合のほか、随意契約による場合において会長が契約書を作成する必要がないと認めるとき

2 前項の規定により契約書の作成を省略する場合においても、特に軽微な契約を除き、契約の適正な履行を確保するため、請書その他これに準ずる書面を徴するものとする。

(定期的な契約内容の見直し)

第71条 物品等の購入について取引基本契約に基づき継続的な取り引きを行っている場合、定期的に契約内容の見直しを行うものとする。

## 第12章 社会福祉充実計画

(社会福祉充実残額の計算)

第72条 会長は、社会福祉法55条の2第1項に定める方法により毎会計年度において社会福祉充実残額の有無を計算しなければならない。

(社会福祉充実計画の作成)

第73条 会長は、前条に規定する社会福祉充実残額がある場合には、社会福祉法55条の2第1項に定める方法により社会福祉充実計画を作成し、所轄庁に提出し承認を受けるものとする。

### 第13章 補則

(税務の範囲と申告納付)

第74条 本章において税務とは、本会の税金の申告及び納付に関する業務をいう。

2 会計責任者は、各税法の規定に従い、その申告の要否を判断し、申告の必要がある場合には税務申告書を作成し、所定の期日までに所轄官庁に申告・納付しなければならない。

(収支計算書の提出)

第75条 会長は、第59条の3第2項の承認を受けた計算関係書類及び財産財産目録のうち、資金収支計算書の収入金額が租税特別措置法第68条の6に規定する金額を超えた場合には、所定の期日までに所轄税務署長に対し法人単位資金収支計算書を提出する。

#### 附 則

- 1 この規程を実施するために必要は事項については、別途これを定める。
- 2 この規程は、平成27年4月1日から施行する。ただし、平成26年度決算においては、なお従前の例によるものとする。

#### 附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。ただし、平成27年度決算においては、なお従前の例によるものとする。

#### 附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

#### 附 則

この規程は、議決の日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

#### 附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。ただし、別表2及び別表3において平成29年度決算については、なお従前の例によるものとする。

#### 附 則

この規程は、議決の日から施行する。

#### 附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。ただし、別表2において平成30年度決算については、なお従前の例によるものとする。

附 則

この規程は、議決の日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。ただし、別表2において令和2年度決算については、なお従前の例によるものとする。

附 則

この規程は、令和4年1月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、議決の日から施行し、令和3年4月1日から適用する。
- 2 社会福祉法人会計基準の一部を改正する省令（令和2年厚生労働省令第157号）による改正後の社会福祉法人会計基準（以下この項において「新会計基準」という。）の規定は、令和3年4月1日以降に開始する会計年度に係る計算関係書類（新会計基準第2条に規定する計算関係書類をいう。以下この項において同じ。）の作成について適用し、同日前に開始する会計年度に係る計算関係書類の作成については、なお従前の例による。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。ただし、別表2において令和5年度決算については、なお従前の例によるものとする。

別表 1 (第 4 条関係)

項	付属明細書	法人全体 で作成	拠点区分 毎に作成
1	基本財産及びその他の固定資産の明細書		○
2	引当金明細書		○
3	拠点区分事業活動明細書		○
4	借入金明細書	○	
5	寄附金収益明細書	○	
6	補助金事業収益明細書	○	
7	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	○	
8	事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高 明細書	○	
9	基本金明細書	○	
10	国庫補助金等特別積立金明細書	○	
11	積立金・積立資産明細書		○
12	サービス区分間繰入金明細書		○
13	サービス区分間貸付金(借入金)残高 明細書		○

別表 2 (第 6 条関係)

事業区分名	拠点区分名	サービス区分名
社会福祉事業区分	地域福祉 拠点区分	法人運営サービス区分
		ふれあいのまちづくりサービス区分
		ボランティアセンターサービス区分
		福祉サービス利用援助サービス区分
		善意銀行サービス区分
		共同募金配分金サービス区分
		老人福祉センターサービス区分
		総合相談サービス区分
		福祉車両貸出サービス区分
		敬老会サービス区分
		生活福祉資金サービス区分
		職員退職積立金サービス区分
		だれでも広場サービス区分
		福祉のあしサービス区分
		介護予防おうえんポイントサービス区分
	介護予防活動促進サービス区分	
	介護事業 拠点区分	居宅介護支援サービス区分
		訪問介護サービス区分
		通所介護サービス区分
		障害者ホームヘルプサービスサービス区分
制度補完型ホームヘルプサービスサービス区分		
公益事業区分	公益事業 拠点区分	福祉会館管理サービス区分
		高齢者能力活用センターサービス区分
		ささえあい買い物サービス区分
		法人後見サービス区分
		ひきこもり居場所づくりサービス区分



別表 3 (第11条関係)

資金収支計算書勘定科目

大区分	中区分
< 事業活動による収入 >	
会費収入	普通会費収入
	賛助会費収入
	特別賛助会費収入
分担金収入	分担金収入
寄附金収入	寄附金収入
	経常経費寄附金収入
経常経費補助金収入	県補助金収入
	市補助金収入
	共同募金配分金収入
助成金収入	県社協助成金収入
	その他助成金収入
受託金収入	県受託金収入
	市受託金収入
	県社協受託金収入
	福祉医療機構受託金収入
	全社協受託金収入
	その他受託金収入
貸付事業収入	償還金収入
	貸付金利息収入
事業収入	参加費収入
	利用料収入
	賃貸料収入
	資料・図書等頒布収入
	手数料収入
	広告料収入
	受講料収入
	掛金収入
	移送サービス燃料代収入
	その他事業収入
負担金収入	負担金収入
介護保険事業収入	居宅介護料収入(介護報酬収入)

	居宅介護料収入(利用者負担金収入)
	利用者等利用料収入
	介護予防・日常生活支援総合事業収入
	その他の事業収入
障害福祉サービス等事業収入	自立支援給付費収入
	障害者自立支援利用者負担金収入
その他の事業収入	その他の事業収入
借入金利息補助金収入	借入金利息補助金収入
受取利息配当金収入	受取利息配当金収入
	市社協退職積立資産受取配当金収入
その他の収入	受入研修費収入
	利用者等外給食費収入
	売店売上収入
	雑収入
流動資産評価益等による資金増加額	有価証券売却益
	有価証券評価益
	為替差益
＜ 施設整備等による収入 ＞	
施設整備等補助金収入	施設整備等補助金収入
	設備資金借入金元金償還補助金収入
施設整備等寄附金収入	施設整備等寄附金収入
	設備資金借入金元金償還寄附金収入
設備資金借入金収入	設備資金借入金収入
固定資産売却収入	土地売却収入
	建物売却収入
	構築物売却収入
	建設仮勘定売却収入
	車輛運搬具売却収入
	器具及び備品売却収入
	リサイクル預託金売却収入
	機械及び装置売却収入
	権利売却収入
	ソフトウェア売却収入

	その他の売却収入
その他の施設整備等による収入	その他の施設整備等による収入
< その他の活動による収入 >	
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入
長期運営資金借入金収入	長期運営資金借入金収入
長期貸付金回収収入	長期貸付金回収収入
投資有価証券売却収入	投資有価証券売却収入（基本財産）
	投資有価証券売却収入
基金積立資産取崩収入	地域福祉活動基金積立資産取崩収入
積立資産取崩収入	退職給付引当資産取崩収入
	長期預り金積立資産取崩収入
	市社協退職共済積立資産取崩収入
	運営資金積立資産取崩収入
	備品等購入積立資産取崩収入
	福祉積立資産取崩収入
事業区分間長期借入金収入	事業区分間長期借入金収入
拠点区分間長期借入金収入	拠点区分間長期借入金収入
サービス区分間長期借入金収入	サービス区分間長期借入金収入
事業区分間長期貸付金回収収入	事業区分間長期貸付金回収収入
拠点区分間長期貸付金回収収入	拠点区分間長期貸付金回収収入
サービス区分間長期貸付金回収収入	サービス区分間長期貸付金回収収入
事業区分間繰入金収入	事業区分間繰入金収入
拠点区分間繰入金収入	拠点区分間繰入金収入
サービス区分間繰入金収入	サービス区分間繰入金収入
その他の活動による収入	差入保証金返還収入
	退職手当積立基金預け金取崩収入
	リサイクル料預け金返還金収入
	退職掛金長期預り金収入
	過年度収支修正益
< 事業活動による支出 >	
人件費支出	役員報酬支出
	職員給料支出
	職員賞与支出
	非常勤職員給与支出

	派遣職員費支出
	退職給付支出
	法定福利費支出
事業費支出	諸謝金支出
	旅費交通費支出
	介護用品費支出
	保健衛生費支出
	医療費支出
	被服費支出
	教養娯楽費支出
	日用品費支出
	本人支給金支出
	消耗器具備品費支出
	水道光熱費支出
	燃料費支出
	車輛燃料費支出
	車輛費支出
	賃金支出
	修繕費支出
	通信運搬費支出
	業務委託費支出
	保守料支出
	手数料支出
	渉外費支出
	保険料支出
	賃借料支出
	租税公課支出
	給食費支出
	教育指導費支出
	会議費支出
	広報費支出
	印刷製本費支出
	雑支出

事務費支出	福利厚生費支出
	職員被服費支出
	旅費交通費支出
	研修研究費支出
	事務消耗品費支出
	印刷製本費支出
	水道光熱費支出
	燃料費支出
	修繕費支出
	通信運搬費支出
	会議費支出
	広報費支出
	業務委託費支出
	保守料支出
	手数料支出
	保険料支出
	賃借料支出
	車輛費支出
	車輛燃料費支出
	租税公課支出
渉外費支出	
諸会費支出	
土地・建物賃借料支出	
雑支出	
利用者負担軽減額	利用者負担軽減額
貸付事業支出	貸付金支出
分担金支出	分担金支出
助成金支出	助成金支出
負担金支出	負担金支出
支払利息支出	支払利息支出
その他の支出	利用者等外給食費支出
	退職手当積立基金預け金運用差損
	売店仕入れ支出
	雑支出

流動資産評価損等による資金減少額	有価証券売却損
	資産評価損
	為替差損
	徴収不能額
< 施設整備等による支出 >	
設備資金借入金元金償還金支出	設備資金借入金元金償還金支出
固定資産取得支出	基本財産定期預金繰入支出
	土地取得支出
	建物取得支出
	構築物取得支出
	車輛運搬具取得支出
	器具及び備品取得支出
	リサイクル預託金取得支出
	機械及び装置取得支出
	有形リース資産取得支出
	無形リース資産取得支出
	権利取得支出
	ソフトウェア取得支出
その他の取得支出	
固定資産除却・廃棄支出	土地除却・廃棄支出
	建物除却・廃棄支出
	構築物除却・廃棄支出
	機械及び装置除却・廃棄支出
	車輛運搬具除却・廃棄支出
	器具及び備品除却・廃棄支出
	建設仮勘定除却・廃棄支出
	権利除却・廃棄支出
	ソフトウェア除却・廃棄支出
	その他の固定資産除却・廃棄支出
ファイナンス・リース債務の返済支出	ファイナンス・リース債務の返済支出
その他の施設整備等による支出	公共的施設負担金支出
	その他の施設整備等による支出
< その他の活動による支出 >	
長期運営資金借入金元金償還支出	長期運営資金借入金元金償還支出

流動資産評価損等による資金減少額	有価証券売却損
	資産評価損
	為替差損
	徴収不能額
< 施設整備等による支出 >	
設備資金借入金元金償還金支出	設備資金借入金元金償還金支出
固定資産取得支出	基本財産定期預金繰入支出
	土地取得支出
	建物取得支出
	構築物取得支出
	車輛運搬具取得支出
	器具及び備品取得支出
	リサイクル預託金取得支出
	機械及び装置取得支出
	有形リース資産取得支出
	無形リース資産取得支出
	権利取得支出
	ソフトウェア取得支出
その他の取得支出	
固定資産除却・廃棄支出	土地除却・廃棄支出
	建物除却・廃棄支出
	構築物除却・廃棄支出
	機械及び装置除却・廃棄支出
	車輛運搬具除却・廃棄支出
	器具及び備品除却・廃棄支出
	建設仮勘定除却・廃棄支出
	権利除却・廃棄支出
	ソフトウェア除却・廃棄支出
	その他の固定資産除却・廃棄支出
ファイナンス・リース債務の返済支出	ファイナンス・リース債務の返済支出
その他の施設整備等による支出	公共的施設負担金支出
	その他の施設整備等による支出
< その他の活動による支出 >	
長期運営資金借入金元金償還支出	長期運営資金借入金元金償還支出

長期貸付金支出	長期貸付金支出
投資有価証券取得支出	投資有価証券取得支出（基本財産）
	投資有価証券取得支出
基金積立資産支出	地域福祉活動基金資産積立支出
積立資産支出	退職給付引当資産支出
	長期預り金積立資産支出
	市社協退職共済資産積立支出
	運営資金積立資産積立支出
	備品等購入資産積立支出
	福祉資産積立支出
事業区分間長期貸付金支出	事業区分間長期貸付金支出
拠点区分間長期貸付金支出	拠点区分間長期貸付金支出
サービス区分間長期貸付金支出	サービス区分間長期貸付金支出
事業区分間長期借入金返済支出	事業区分間長期借入金返済支出
拠点区分間長期借入金返済支出	拠点区分間長期借入金返済支出
サービス区分間長期借入金返済支出	サービス区分間長期借入金返済支出
事業区分間繰入金支出	事業区分間繰入金支出
拠点区分間繰入金支出	拠点区分間繰入金支出
サービス区分間繰入金支出	サービス区分間繰入金支出
その他の活動による支出	差入保証金支出
	退職手当積立基金預け金支出
	リサイクル料預け金支出
	退職掛金長期預り金返還金支出
	過年度収支修正損

事業活動計算書勘定科目

大区分	中区分
＜ サービス活動増減による収益 ＞	
会費収益	普通会費収益
	賛助会費収益
	特別賛助会費収益
分担金収益	分担金収益
寄附金収益	寄附金収益
	経常経費寄附金収益



経常経費補助金収益	県補助金収益
	市補助金収益
	共同募金配分金収益
助成金収益	県社協助成金収益
	その他助成金収益
受託金収益	県受託金収益
	市受託金収益
	県社協受託金収益
	福祉医療機構受託金収益
	全社協受託金収益
	その他受託金収益
貸付事業収益	償還金収益
	貸付金利息収益
事業収益	参加費収益
	利用料収益
	賃貸料収益
	資料・図書等頒布収益
	手数料収益
	広告料収益
	受講料収益
	掛金収益
	移送サービス燃料代収益
	売店売上収益
	その他事業収益
負担金収益	負担金収益
介護保険事業収益	居宅介護料収益(介護報酬収益)
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)
	利用者等利用料収益
	介護予防・日常生活支援総合事業収益
	その他の事業収益
障害福祉サービス等事業収益	自立支援給付費収益
	障害者自立支援利用者負担金収益
その他の収益	売店売上収益
	退職手当積立基金預け金差益
	その他の収益

＜ サービス活動外増減による収益 ＞	
借入金利息補助金収益	借入金利息補助金収益
受取利息配当金収益	受取利息配当金収益
有価証券売却益	有価証券売却益
有価証券評価益	有価証券評価益
投資有価証券評価益	投資有価証券評価益
投資有価証券売却益	投資有価証券売却益
その他のサービス活動外収益	受入研修費収益
	利用者等外給食収益
	為替差益
	雑収益
＜ 特別増減による収益 ＞	
施設整備等補助金収益	施設整備等補助金収益
	設備資金借入金元金償還補助金収益
施設整備等寄附金収益	施設整備等寄附金収益
	設備資金借入金元金償還寄附金収益
長期運営資金借入金収益	長期運営資金借入金収益
固定資産売却益	土地売却益
	建物売却益
	構築物売却益
	建設仮勘定売却益
	車輛運搬具売却益
	器具及び備品売却益
	リサイクル預託金売却益
	機械及び装置売却益
	権利売却益
	ソフトウェア売却益
その他の売却益	
事業区分間繰入金収益	事業区分間繰入金収益
拠点区分間繰入金収益	拠点区分間繰入金収益
サービス区分間繰入金収益	サービス区分間繰入金収益
事業区分間固定資産移管収益	事業区分間固定資産移管収益
拠点区分間固定資産移管収益	拠点区分間固定資産移管収益
サービス区分間固定資産移管収益	サービス区分間固定資産移管収益
その他の特別収益	徴収不能引当金戻入益

	過年度収益修正益
< サービス活動増減による費用 >	
人件費	役員報酬
	職員給料
	職員賞与
	賞与引当金繰入
	非常勤職員給与
	派遣職員費
	退職給付費用
	法定福利費
事業費	諸謝金
	旅費交通費
	介護用品費
	保健衛生費
	医療費
	被服費
	教養娯楽費
	日用品費
	本人支給金
	消耗器具備品費
	水道光熱費
	燃料費
	車輛燃料費
	車輛費
	賃金
	修繕費
	通信運搬費
	業務委託費
	保守料
	手数料
	渉外費
	保険料

	賃借料
	租税公課
	給食費
	教育指導費
	会議費
	広報費
	印刷製本費
	売店仕入費用
	雑費
事務費	福利厚生費
	職員被服費
	旅費交通費
	研修研究費
	事務消耗品費
	印刷製本費
	水道光熱費
	燃料費
	修繕費
	通信運搬費
	会議費
	広報費
	業務委託費
	保守料
	手数料
	保険料
	賃借料
	車輛費
	車輛燃料費
	租税公課
	渉外費
	諸会費
	土地・建物賃借料
	雑費
利用者負担軽減額	利用者負担軽減額

貸付事業費用	貸付金費用
返還免除額	返還免除額
分担金費用	分担金費用
助成金費用	助成金費用
負担金費用	負担金費用
基金組入額	地域福祉活動基金組入額
減価償却費	減価償却費
国庫補助金等特別積立金取崩額	国庫補助金等特別積立金取崩額
徴収不能額	徴収不能額
徴収不能引当金繰入	徴収不能引当金繰入
その他の費用	雑費用
	退職手当積立基金預け金運用差損
＜ サービス活動外増減による費用 ＞	
支払利息	支払利息
有価証券売却損	有価証券売却損
有価証券評価損	有価証券評価損
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
投資有価証券売却損	投資有価証券売却損
その他のサービス活動外費用	利用者等外給食費
	為替差損
	雑損失
	売店仕入れ費用
	その他のサービス活動外費用
＜ 特別増減による費用 ＞	
基本金組入額	基本金組入額
資産評価損	資産評価損
固定資産売却損・処分損	器具及び備品売却損・処分損
	建物売却損・処分損
	車輛運搬具売却損・処分損
	その他の固定資産売却損・処分損
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）
国庫補助金等特別積立金積立額	国庫補助金等特別積立金積立額
災害損失	災害損失

事業区分間繰入金費用	事業区分間繰入金費用
拠点区分間繰入金費用	拠点区分間繰入金費用
サービス区分間繰入金費用	サービス区分間繰入金費用
事業区分間固定資産移管費用	事業区分間固定資産移管費用
拠点区分間固定資産移管費用	拠点区分間固定資産移管費用
サービス区分間固定資産移管費用	サービス区分間固定資産移管費用
その他の特別損失	過年度収益修正損
	その他の特別損失
＜ 繰越活動増減差額の部 ＞	
基本金取崩額	基本金取崩額
基金取崩額	地域福祉活動基金取崩額
その他の積立金取崩額	市社協退職共済積立金取崩額
	運営資金積立金取崩額
	備品等購入積立金取崩額
	福祉積立金取崩額
その他の積立金積立額	市社協退職共済積立金積立額
	運営資金積立金積立額
	備品等購入積立金積立額
	福祉積立金積立額

貸借対照表勘定科目

大区分	中区分
＜ 資産の部 ＞	
流動資産	現金
	預貯金
	有価証券
	事業未収金
	未収金
	未収補助金
	未収収益
	受取手形
	貯蔵品
	仕掛品
	原材料

	商品・製品
	立替金
	前払金
	前払費用
	1年以内回収予定長期貸付金
	1年以内回収予定事業区分間長期貸付金
	1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金
	1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金
	短期貸付金
	事業区分間貸付金
	拠点区分間貸付金
	サービス区分間貸付金
	仮払金
	繰延税金資産
	その他の流動資産
	徴収不能引当金
固定資産	
(基本財産)	土地
	建物
	定期預金
	投資有価証券
(その他の固定資産)	土地
	建物
	建物付属設備
	構築物
	機械及び装置
	車輛運搬具
	器具及び備品
	建物仮勘定
	有形リース資産
	権利
	ソフトウェア
	無形リース資産
	投資有価証券

	長期貸付金
	事業区分間長期貸付金
	拠点区分間長期貸付金
	サービス区分間長期貸付金
	退職手当積立基金預け金
	退職給付引当資産
	長期預り金積立資産
	退職共済積立資産
	基金積立資産
	その他の積立資産
	差入保証金
	長期前払費用
	その他の固定資産
	徴収不能引当金
< 負債の部 >	
流動負債	短期運営資金借入金
	事業未払金
	その他の未払金
	支払手形
	1年以内返済予定設備資金借入金
	1年以内返済予定長期運営資金借入金
	1年以内返済予定リース債務
	1年以内返済予定役員等長期借入金
	1年以内返済予定事業区分間借入金
	1年以内返済予定拠点区分間借入金
	1年以内返済予定サービス区分間借入金
	1年以内返済予定事業区分間長期借入金
	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金
	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金
	1年以内支払予定長期未払金
	未払費用
	未返還金
	預り金



	職員預り金
	前受金
	前受収益
	事業区分間借入金
	拠点区分間借入金
	サービス区分間借入金
	借受金
	賞与引当金
	その他の流動負債
固定負債	設備資金借入金
	長期運営資金借入金
	リース債務
	事業区分間長期借入金
	拠点区分間長期借入金
	サービス区分間長期借入金
	退職給付引当金
	長期未払金
	長期預り金
	その他の固定負債
< 純資産の部 >	
基本金	基本金
基金	地域福祉活動基金
国庫補助金等特別積立金	国庫補助金等特別積立金
その他の積立金	市社協退職共済積立金
	運営資金積立金
	備品等購入積立金
	福祉積立金
次期繰越活動増減差額	次期繰越活動増減差額

別表 4（第67条関係）

項	契 約 の 種 類	金 額
1	工事又は製造の請負	250万円
2	食料品、物品等の買入れ	160万円
3	全各項に掲げるもの以外	100万円